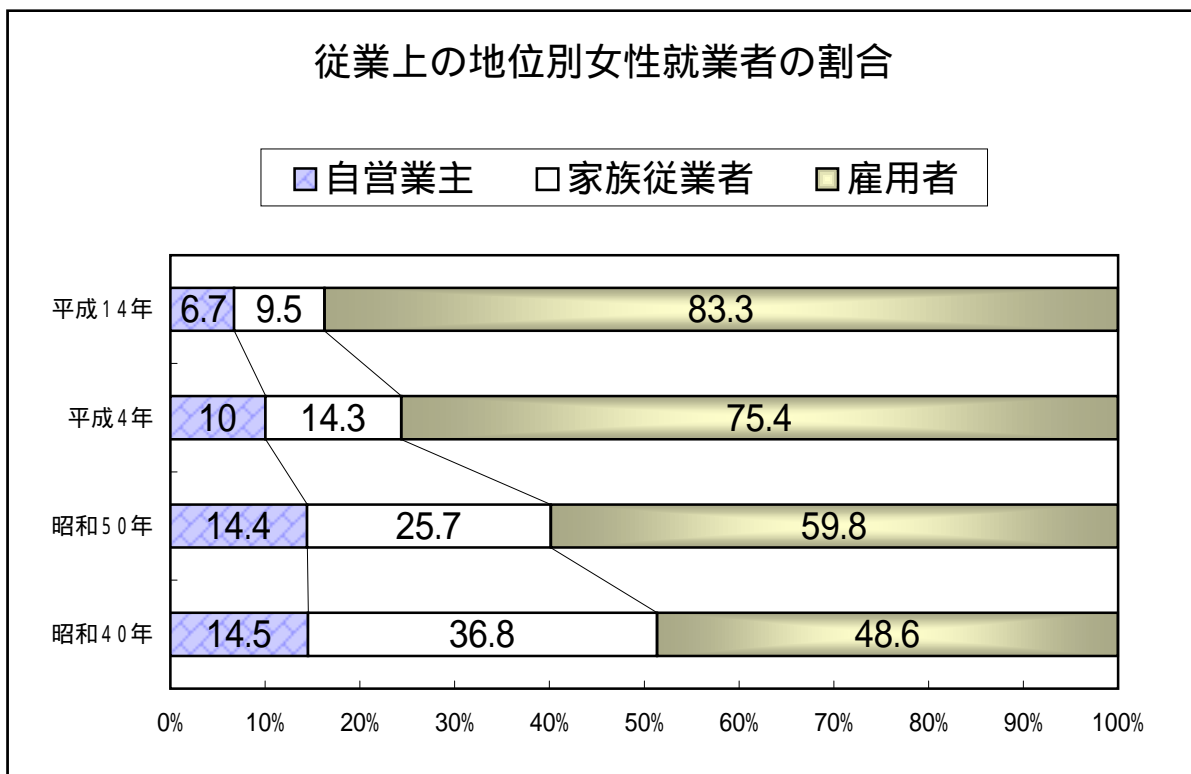


參考資料

目 次

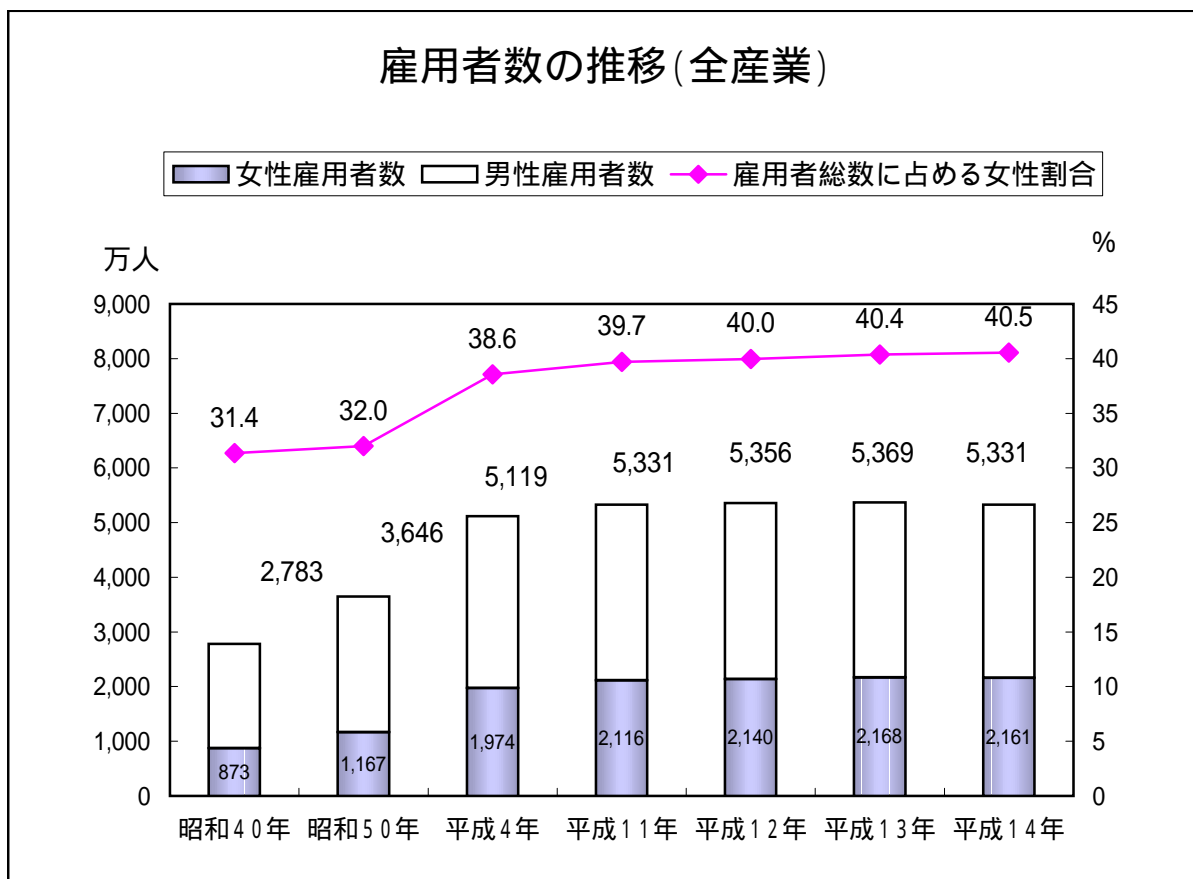
参考資料 1	従業上の地位別女性就業者の割合	29
参考資料 2	雇用者の推移（全産業）	29
参考資料 3	企業における女性の活躍状況と企業業績に関する 企業ヒアリング結果	30
参考資料 4	女性社員活用と5年間の売上伸び率の関係	33
参考資料 5	企業のファミリー・フレンドリー措置の 実施状況別、措置の有益性評価	33
参考資料 6	総資産利益率と女性比率の関係	34
参考資料 7	総資産利益率と女性比率の関係（経年変化）	35
参考資料 8	パネルデータ 固定効果モデル分析 利益率と女性比率の関係	36
参考資料 9	女性比率変化率と利益率変化率の関係	37
参考資料 10	利益率変化率と女性比率変化率の関係	38
参考資料 11	利益率を女性比率で回帰 外資系企業ダミーと女性比率の交差項を入れた	39
参考資料 12	企業の施策（均等施策）と利益率の関係	40
参考資料 13	企業の施策（ワークライフバランス施策）と利益率の関係	44
参考資料 14	企業の施策と女性比率	49
参考資料 15	企業の施策と女性比率（パート含む）	52
参考資料 16	記述統計量	55

[参考資料 1]



出所：総務省統計局「労働力調査」

[参考資料 2]



出所：総務省統計局「労働力調査」

〔参考資料 3 その1〕

企業における女性の活躍状況と企業業績に関する「企業ヒアリング結果

	A 社	B 社	C 社	法定制度及び導入年等 (参考)
主業種	化学	化学	非鉄金属	
従業員数 (.1千人以上5千人未満、.5千人以上)				
創立年 (.1945年以前、.1946年～1969年)	(1887年)	(1872年)	(1934年)	
女性役員(社外役員を含む)の有無	有	有	無	
女性管理職割合(課長相当職以上) (女性管理職数/全管理職数)	3.0%	10.0%	0.1%	<民間における女性の参画状況> 部長相当職:3.2% 課長相当職:5.5%(平成13年10月現在) (内閣府男女共同参画局「女性の政策決定参画状況調べ」より)
女性従業員比率(正社員)	13%	70.0%(グループ全体)	29%	
<女性活用の変遷> 1.1986年以前	1950年代から大卒女性を採用。1978年から総合職を定期採用。		男女の区別無く上下の区別無く公正に」とい創業精神が社内に意識せず根付いているため、創業時から自然な形で女性従業員が働ける環境があった。	1972年勤労婦人福祉法の制定
2.1986年以降～1992年まで	1985年からマスター女性を採用。1990年に第3人事(女性の活用について横断的に考える部署)発足。女性が継続して働けない理由、解決しなければいけない問題について現状把握のため、調査を開始する。		詳細	1986年4月「男女雇用機会均等法施行
3.1992年以降～1999年まで	1997年～99年にかけて、女性マネージャーによる、後輩女性の育成を考える「女性登用推進の会」をインフォーマルな形で発足、情報収集、人事への提言を行う。	1999年、企業活動の価値軸の一つに「ジェンダーフリー」を掲げる。		1992年4月「育児休業法施行
4.1999年以降	2000年、社長をヘッドとするイコールパートナーシップ委員会を発足。女性の登用推進について検討を開始する。	2000年ジェンダーフリー推進プロジェクトを発足。性別の縛りについて意識調査、女性の管理職への育成と積極登用を推進。	2000年から成果実力主義を導入。平均勤続年数(女性19.5年(男性19.5年))	1999年4月「改正男女雇用機会均等法施行 2000年6月「男女共同参画社会基本法施行
<育児休業制度の導入> 1.導入年	1991年	1990年	1991年	1992年4月1日施行
2.制度の内容 現行制度の内容。制度導入時から変更している企業もある。	子が満1歳を超えた4月末まで	子が満3歳になるまで	子が満1歳に達するまで。	子が満1歳に達するまで。
<短時間勤務制度>	1日2時間まで短縮できる。子が3歳に達するまで。事由により小学校就学前まで。	子が小学校に入学するまで、一日2時間まで取得可能		子が3歳に達するまで(事業主の義務)、3歳から小学校就学前まで(努力義務)
<女子再雇用制度>				
<介護休業制度の導入> 1.導入年	1992年	1993年	1993年	1999年「育児・介護休業法の改正
2.制度の内容	1年間	1年間	1年間	
<フレックスタイム導入の有無>		有	無	
<社内託児所設置の有無>	×首都圏などは通勤事情から事業所内保育所よりも、自宅のそば又は最寄り駅で保育できる環境を作ることが大事。	9月開設	×	
<その他、ワークライフ両立支援制度>	フレキシブルワーク試行(週3日勤務と在宅勤務)			
<経営理念(企業理念)> 企業理念、経営方針、行動指針等の中に、社員個人を活かすための理念、公正の理念、多様性という発想があるかどうか。	社会の人格と能力を尊重し、個の力を最大限に活かす(A社ビジネスコンダクトガイドライン) 国籍や性別などに関わりなく、一人ひとりの能力・個性を尊重し、それらを結果し、企業の総合力とする。 一人ひとりの役割・職務と成果に対する公正な評価・処遇をとおして、困難に果敢にチャレンジする人材を育成する。	社員一人ひとりの独創性と多様性がわたしたちの財産です。その能力の限りない飛躍と活動を応援し、公正に評価します。	一貫して公正をあらゆる経営活動の基盤とする。	
<女性活用を推進する上での問題点・視点> 人事担当者の見解	時代の流れであっても、数字に直結することが明確でない現場がその気にならない。 社員意識と組織の風土変革、マネージメント変革、会社全体の変革が大切 結果を出せない人は、性別、勤続年数に関わらず、処遇は別。成果報酬の徹底/職務内容と目標成果の明確化が必要。 やっつけられる人は会社として、きちんと支援する。 取引先等が男性社会の会社のため、女性を登用していくことが難しい部署もある。 女性サイトのエンパワメントが必要。 職業意識に応じた女性人材の区分化が必要。 ライフステージにより多様な働き方(フレキシブルワーク)の仕組みが必要。	管理職は、マネジメントにおけるジェンダーフリーな意識と行動が大切。 ・「女だから」という消極的な意識の改革、会社を支える一員であるという自覚と責任の醸成。 ・ジェンダーフリーの取り組みは、トップの意識が最も大事。 ・行動規範に落とし込んで行かないと社内に浸透しない。	・女性の活躍の場が増えてることにより、男性の働き方も変わってくるのではないかと。 ・女性でなければわからない、消費者やユーザーのニーズがある。そういう意味で、女性の活躍の場は増えていくと思う。	
<ポジティブ・アクションの是非について> 人事担当者の見解	ポジティブアクションの法制化は、早期に目標にたどり着くためには、有効な手段かもしれないが、今の日本企業の現実を考えると、困る企業が多く存在すると思われる。タイムラグを持って、今は一步一步の積み重ねが大切ではないかと。	法制化はナンセンス。数値目標を設けるといふことでは、発想そのものがジェンダー意識ではないかと。女性が活躍できない会社は、自然に淘汰されていくだろう。	当社としては、ポジティブアクションを積極的に取り入れていきたい。ただし、女性に甘くすることではなく、同等に役割を与えていくこと。	

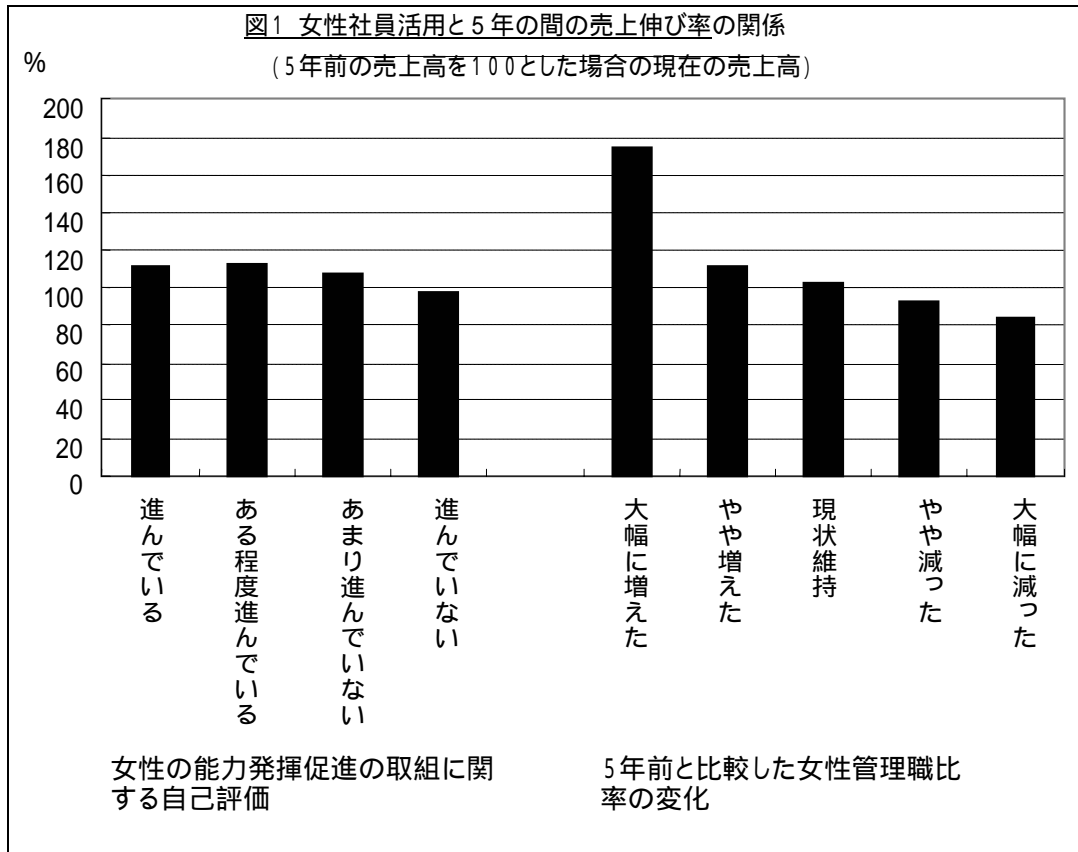
企業における女性の活躍状況と企業業績に関する企業ヒアリング結果

	D 社	E 社	F 社	G 社	法定制度及び導入年等 (参考)
主業種	輸送	旅行業	電機機器	その他サービス	
従業員数 (1千人以上5千人未満、5千人以上)					
創立年 (1945年以前、1946年～1969年)	(1929年)	(1963年)	(1937年)	(1964年)	
女性役員 (社外役員を含む)の有無		無	無	無	
女性管理職割合 (課長相当職以上) (女性管理職 / 全管理職数)	0.8%	15.5%	0.8%	7.2%	<民間における女性の参画状況> 部長相当職 : 3.2% 課長相当職 : 5.5% (平成13年10月現在) (内閣府男女共同参画局「女性の政策決定参画状況調べ」より)
女性従業員比率 (正社員)	29%	24%	18%	42%	
<女性活用の変遷> 1. 1986年以前		雇用法施行以前から総合職、一般職の区別はない、男女の区別無く、コース別人事制度を導入。		会社設立当初から、大卒女性を採用。1982年から大卒女性を全員総合職として採用。	1972年勤労婦人福祉法の制定
2. 1986年以降～1992年まで			1986年から、新卒男女の賃金格差を廃止、工場実習を男女共に、義務付ける。		1986年4月「男女雇用機会均等法施行
3. 1992年以降～1999年まで	1996年から、役職登用制度に立候補・選抜制を導入。性別に関係ない登用制度となる。			1997年、女性部長、女性支店長誕生。	1992年4月「育児休業法施行
4. 1999年以降			2001年、成果・役割に基づく新賃金制度の導入。男女、学歴に関係なくチャンスが広がる。	2001年評価制度を改定し、2002年には、職種体系の見直し、新報酬制度を導入。	1999年4月「改正男女雇用機会均等法施行 2000年6月「男女共同参画社会基本法施行
<育児休業制度の導入> 1. 導入年	1992年	1992年	1992年	1988年	1992年4月1日施行
2. 制度の内容 現行制度の内容。制度導入時から変更している企業もある。	基本は、子が満1歳に達するまで。(最長満2歳まで取得可能)	子が小学校就学の時期に達する前月末(3月末)までの間で、連続した1年以内。	子が満1歳に達するまで。(2ヶ月を限度に延長を認める特別措置有り)	子が満1歳に達するまで。	子が満1歳に達するまで。
<短時間勤務制度>	6時間勤務と4時間勤務の選択制。小学校1年生終了時まで。	1日2時間まで短縮できる。子が小学校就学の時期に達する前月末(3月末)までの間で、最長3年以内。	1日2時間まで短縮できる。小学校就学前まで。	最大1日1時間、20分単位で短縮できる。子が3歳に達するまで。	子が3歳に達するまで(事業主の義務)、3歳から小学校就学前まで(努力義務)
<女子再雇用制度>	女性に限らないが、再雇用制度はあり。	勤続経歴3年以上(満25歳以上)の退職者を再雇用できる制度。(社員としての再雇用と契約スタッフとしての再雇用の2種類あり)	1973年導入、3年以内であれば再就職ができる制度。	1985年導入、2年以上の実務経験者は、正社員又はアルバイトとして復職ができる制度。	
<介護休業制度の導入> 1. 導入年	1995年	1992年	1993年	1998年	1999年「育児・介護休業法の改正
2. 制度の内容	1年間	1年間	1年間	6ヶ月	
<フレックスタイム導入の有無>	一部導入	無	1989年導入。現在適用除外。	×	
<社内託児所設置の有無>		無	×	×	
<その他、ワークライフ両立支援制度>		子供の看護特別休暇制度(年5日間)	子育てや介護を必要とする社員に、時間差勤務を適用。		
<経営理念(企業理念)> 企業理念、経営方針、行動指針等の中に、社員個人を活かすための理念、公正の理念、多様性という発想があるかどうか。	常に法と社会的規範を遵守し、高い倫理観を持って公正に行動する。各人が自立性と自発性を発揮し、常に働く喜びに満ちあふれ、社員と家族が夢と誇りを持つ企業を目指す。	公正かつ透明な企業活動を実践し、お客様・事業パートナー・社員の信頼を大切にします。	実力主義・個性を發揮し、チャレンジ精神と自己啓発の姿勢を基本に、自由闊達に個人の能力を發揮する。	人事戦略の基本として、同じ環境で育った同質の人間の集合体より、様々な経験を積んだ異質な人材の集合体の方が企業の創造力は高まると考える。	
<女性活用を推進する上での問題点・視点> 人事担当者の見解	業種柄、女性が役職に就く場合には、男性に負けないバイタリティーが求められる。昇進等については、男女の意識をしないで行っている。配置については、個別の事情を配慮。	採用においても、その後の人事面においても、男女別という発想がない。	「権利の行使」という考えだけで制度を利用されると、他の社員から不公平感が出る。果たすべき義務を果たすことが大切。一部の女性にとっては勤務地、業務内容等の制限が現実的には発生してしまうこと。母性保護という面は考慮しても、同じ土俵に上げていくことが大切。管理職・男性の固定的な仕事観の払拭。	「優秀な女性を送り込んで、相手方の企業で、なぜ担当が女性なのか」と問われることがある。これまで本当に平等にやってきて、女性の方にも限界感がある。女性に向けたやり方というのはないかと思索している。昔は、他社が女性を採用しなかったため、優秀な女性が採用できたことが、当社の女性活用を促進させた面はある。業種でみると、全てに男女の機会均等は当てはまらない。	
<ポジティブ・アクションの是非について> 人事担当者の見解	あえて目標を設定して推進する方法ではなく、男女を意図しないで活用していかなければならない環境になってきていると思う。	各企業の事情を勘案すべき。本当に必要と思えば、各企業が自主的に取り組むのではないかと、数値目標を設定したところで、実現できなければ意味がない。	会社それぞれの風土があり、これまでの在り方や風土を考えずに一方的にやれというのでは、問題がある。現実的なところで進めていくべきだと思う。計画を作ることは必要だと思う。	法制化というやり方でもやるべきものではない。ただし、男性中心的な企業の意識改革のためには必要かもしれない。	

企業における女性の活躍状況と企業業績に関する「企業ヒアリング結果」

	H社	I社	J社	法定制度及び導入年等(参考)
主業種	食品	その他サービス	食品	
従業員数 (1千人以上5千人未満、5千人以上)				
創立年 (1945年以前、1946年～1969年)	(1907年)	(1955年)	(1945年)	
女性役員(社外役員を含む)の有無	有(アドバイザー・ボード)	執行役員2名、監査役1名(03年7月～)	無	
女性管理職割合(課長相当職以上) (女性管理職数/全管理職数)	1.3%	26.7%	4.7%	<民間における女性の参画状況> 部長相当職:3.2% 課長相当職:5.5%(平成13年10月現在) (内閣府男女共同参画局「女性の政策決定参画状況調べ」より)
女性従業員比率(正社員)	21%	59%	23%	
<女性活用の変遷> 1.1986年以前	1982年頃から大卒女性を採用。	1970年代～80年代前半、大卒女子を均等処遇。総合職で採用。1970年代後半から、男女比が逆転。女性数が男性数を上回る。	大卒女性の採用実績あり	1972年勤労婦人福祉法の制定
2.1986年以降～1992年まで	雇用法施行以降の大卒女性の採用数が増加。		1987年4月 総合職採用を開始、女性営業職誕生。	1986年4月 男女雇用機会均等法施行
3.1992年以降～1999年まで		1995年、人事制度改革において、ライフプランに応じた制度として整備。	一般職から総合職への職群転換の推進	1992年4月 育児休業法施行
4.1999年以降			2000年、役割と成果に基づく新賃金制度を導入。成果主義に基づく管理職登用制度導入。同時に女性管理職の積極登用を推進する。	1999年4月 改正男女雇用機会均等法施行 2000年6月 男女共同参画社会基本法施行
<育児休業制度の導入> 1.導入年	1990年	1995年	1990年1月1日	1992年4月1日施行
2.制度の内容 現行制度の内容。制度導入時から変更している企業もある。	子が満3歳に達するまで。	子の1歳誕生日直後の3月末まで。	生後満2歳に達しない実子または養子を育てること。最長一年間を限度とする。	子が満1歳に達するまで。
<短時間勤務制度>	子が3歳に達するまで、1日の所定労働時間を5時間とする。	5時間勤務と6時間勤務の選択制。小学校就学前まで。	一日2時間30分を限度。子が3歳に達するまで。	子が3歳に達するまで(事業主の義務)、3歳から小学校就学前まで(努力義務)
<女子再雇用制度>	x	1986年導入、3年間の休職または、離職の選択ができる制度。1995年、現行育児休業制度へ移行。	一部事業所にて実施	
<介護休業制度の導入> 1.導入年	1992年	1991年	1990年1月1日	1999年:育児 介護休業法の改正
2.制度の内容	1回の休業につき、1年以内の期間	1年間	最長一年間	
<フレックスタイム導入の有無>	1990年導入。	1994年導入。現在適用除外。	有	
<社内託児所設置の有無>	x		x	
<その他、ワークライフ両立支援制度>	ボランティア休業制度	カフェテリアプラン 年間に与えられたポイント範囲で、自分に必要な支援を選べる制度。		
<経営理念(企業理念)> 企業理念、経営方針、行動指針等の中に、社員個人を活かすための理念、公正の理念、多様性という発想があるかどうか。	「人間性尊重」を経営指針の一つとしている。社員一人ひとりの自主性、創造性が発揮され、いきいきと働くことのできる企業グループを目指します。」	挑戦する風土と活力を大切に、創造性と自主的な行動を重んじる。処遇・評価は公正かつ適切であるように配慮。能力・意欲のある人には、能力開発、昇進の機会が平等に与える。	従業員の個人の尊敬と個性の発揮並びに個人生活の充実を尊重する。同時に、従業員こそ企業発展の源であると考え、会社の仕事に従業員一人一人にとってやりがいのあるものであり、自己実現の場の一つとなることを願っている。そのため、能力開発と能力発揮の機会の提供を計画的・継続的に行う。そして、能力と努力と成果に見合った処遇制度の実施、並びに安全で、コミュニケーションに富む風通しの良い、活性化された職場環境づくりに努力する。また、性別・年齢・人種・宗教などに関する差別的な行為を防止し、待遇と機会の均等を実現するよう努力する。	
<女性活用を推進する上での問題点・視点> 人事担当者の見解	お客様に女性が増えていることが、今後女性が活躍していく上ではチャンスになっていくのではないかと。 「育児休業制度については、3歳までが本当にいいのかなど、積極的な意味で目的の再確認が必要になってきている。 「女性」という切り口のみならず、多様性を前提とする考え方の中で検討する。	性差よりも個人差、層別管理から個別管理。 「貴重な労働力の継続的な確保のため、ライフサイクル上、一時的に生活と仕事の両立が困難になる育児・介護は積極的に支援する。 組織の中で育児中の女子社員の占める割合が大きくなり、組織編成等での配慮が難しくなっている。	質の高い労働力の安定的な確保と生産性向上という功利的な視点 ・フェアネスを実現するという利他的な視点	
<ポジティブ・アクションの是非について> 当事者の見解	規制的な縛りや形式論に流されるのではなく、計画策定についてはいいと思う。中長期的には考えていかなければいけない視点なので、それなりに意味がある。課題と認識をしても、きっかけがないと進まないこともある。	個人の多様性を認め、能力ある個人がパフォーマンスを高められるようにする方針なので、あえてポジティブアクションを行うことは考えていない。	本来、必要ない状態がベスト。しかしながら、過去のひずみを矯正するためには、時限的に行うことが不可欠。	

[参考資料 4]

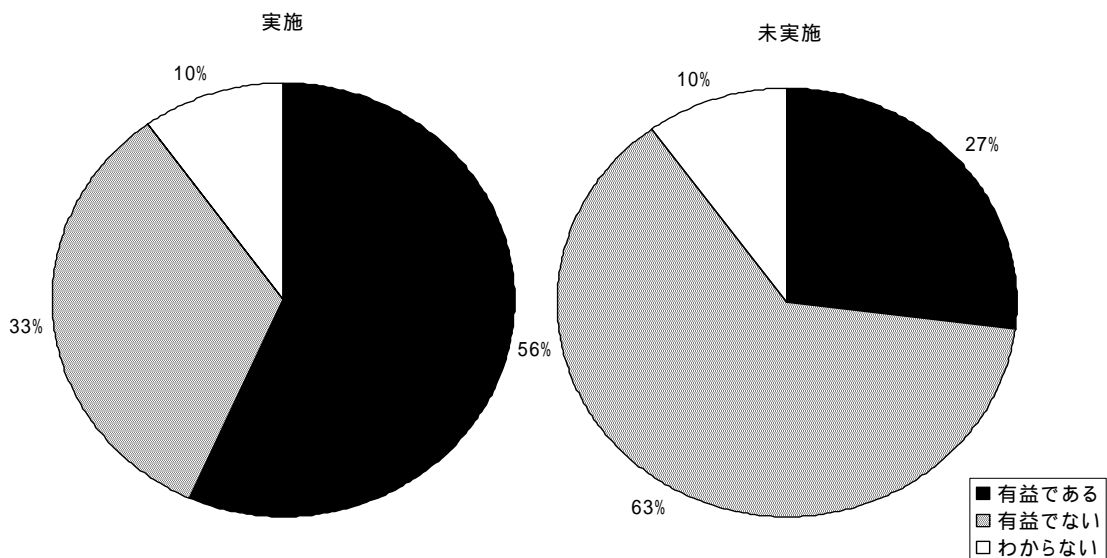


出所:平成14年版 働く女性の実状

[参考資料 5]

図2 ファミリー・フレンドリーな措置は、企業の経営に有益か

(企業のファミリー・フレンドリー措置の実施状況別、措置の有益性評価)



出所: Policy Studies Institute (1996)

〔参考資料 6〕

総資産利益率と女性比率の関係

被説明変数利益率	経常利益/総資産			経常利益/総資産			営業利益/総資産			EB II/総資産		
	係数	値		係数	値		係数	値		係数	値	
女性比率	0.0187	10.08	***	0.0788	11.55	***	0.0145	7.44	***	0.0221	11.85	***
女性比率の二乗項				-0.0726	-9.15	***						
h (常用雇用)	0.0050	11.47	***	0.0053	12.02	***	0.0054	11.73	***	0.0034	7.76	***
上場ダミー	-0.0031	-2.10	**	-0.0029	-2.00	**	0.0001	0.07		-0.0021	-1.42	
自己資本比率	0.0728	57.82	***	0.0726	57.65	***	0.0546	41.57	***	0.0558	44.01	***
R&D比率	-0.0203	-0.98		-0.0256	-1.24		-0.0396	-1.83	*	-0.0174	-0.84	
農業・鉱業ダミー	0.0051	0.74		0.0068	0.98		0.0064	0.89		0.0073	1.05	
建設業ダミー	0.0031	1.07		0.0047	1.62		-0.0001	-0.03		0.0002	0.05	
電気機械ダミー	0.0027	2.64	***	0.0028	2.76	***	0.0033	3.05	***	0.0021	2.04	**
電気・ガス・水道業ダミー	0.0279	1.81	*	0.0281	1.83	*	0.0313	1.94	*	0.0311	2.00	**
運輸・通信業ダミー	0.0077	1.16		0.0089	1.35		0.0059	0.85		0.0088	1.31	
卸売業ダミー	0.0027	2.78	***	0.0018	1.83	*	-0.0025	-2.46	**	-0.0013	-1.35	
小売業・飲食店ダミー	-0.0033	-2.88	***	-0.0021	-1.77	*	-0.0091	-7.49	***	-0.0050	-4.26	***
金融・保険ダミー	-0.0023	-0.07		-0.0009	-0.03		-0.0036	-0.10		-0.0121	-0.36	
不動産・サービス業ダミー	0.0189	7.57	***	0.0187	7.53	***	0.0173	6.62	***	0.0172	6.85	***
外資比率	0.0000	10.17	***	0.0000	10.35	***	0.0000	10.43	***	0.0000	9.86	***
設立年	0.0006	25.18	***	0.0006	25.68	***	0.0006	24.69	***	0.0005	22.66	***
定数項	-1.1973	-25.51	***	-1.2305	-26.18	***	-1.2220	-24.89	***	-1.0645	-22.53	***
サンプル数		25826			25826			25827			25826	
F値		281.34			270.57			182.65			183.38	
修正済み決定係数		0.1480			0.1507			0.1012			0.1015	

*** 有意水準 1 %
 ** 有意水準 5 %
 * 有意水準 10 %

〔参考資料 7〕

総資産利益率と女性比率の関係 (経年変化)

被説明変数利益率	00年			99年			98年			97年			96年			95年			92年		
	定数項	値		定数項	値		定数項	値		定数項	値		定数項	値		定数項	値		定数項	値	
女性比率	0.0224	11.37	***	0.0164	7.81	***	0.0051	2.49	**	-0.0046	-1.95	*	0.0098	4.1	***	0.0093	3.84	***	0.0141	4.43	***
h (常用雇用)	0.0053	11.28	***	0.0044	8.84	***	0.0024	5.07	***	0.0038	7.15	***	0.0040	7.31	***	0.0045	8.15	***	-0.0029	-3.91	***
上場ダミー	0.0093	6.01	***	0.0126	7.59	***	0.0119	7.32	***	0.0081	4.71	***	0.0084	4.81	***	0.0045	2.47	**	0.0145	5.82	***
R&D比率	0.0568	2.59	***	-0.0543	-7.79	***	0.0550	2.28	**	-0.0017	-0.08		0.0557	2.33	**	0.0248	2.73	***	-0.0994	-2.75	***
農業・鉱業ダミー	0.0129	1.75	*	0.0111	1.44		0.0174	2.36	**	0.0178	2.08	**	0.0117	1.31		0.0125	1.43		0.0082	0.69	
建設業ダミー	0.0042	1.35		0.0108	3.44	***	0.0024	0.79		0.0053	1.55		0.0064	1.85	*	0.0148	4.4	***	0.0208	3.36	***
電気機械ダミー	0.0037	3.43	***	0.0042	3.72	***	0.0123	11.01	***	0.0069	6.02	***	0.0092	7.97	***	0.0019	1.64		0.0001	0.04	
電気・ガス・水道業ダミー	0.0260	1.59		0.0312	1.78	*	0.0146	0.89		0.0071	0.34		0.0165	0.74		0.0375	2.65	***	-0.0761	-1.14	
運輸・通信業ダミー	0.0063	0.89		0.0073	0.98		0.0147	2.23	**	0.0088	0.99		0.0011	0.12		-0.0012	-0.13		0.0271	1.67	*
卸売業ダミー	-0.0004	-0.35		0.0023	2.09	**	-0.0023	-2.24	**	-0.0007	-0.58		0.0021	1.70	*	-0.0008	-0.65		-0.0113	-7.12	***
小売業・飲食店ダミー	-0.0098	-7.96	***	-0.0078	-6.06	***	-0.0146	-11.53	***	-0.0026	-1.56		-0.0033	-1.87	*	-0.0077	-4.44	***	-0.0186	-9.30	***
金融・保険ダミー	-0.0158	-0.45		0.0498	1.08		0.0526	2.03	**	0.0817	3.17	***	0.0264	0.93		-0.0068	-0.23		-0.0425	-1.36	
不動産・サービス業ダミー	0.0202	7.63	***	0.0268	9.24	***	0.0183	6.24	***	0.0131	3.75	***	0.0186	5.46	***	0.0094	2.81	***	0.0153	2.34	**
外資比率	0.0000	10.94	***	0.0000	6.47	***	0.0001	10.10	***	0.0001	12.1	***	0.0001	14.77	***	0.0000	10.97	***	0.0000	4.79	***
設立年	0.0005	18.34	***	0.0003	10.96	***	0.0003	12.57	***	0.0004	13.27	***	0.0004	11.83	***	0.0003	7.8	***	-0.0001	-2.36	**
定数項	-0.9116	-18.37	***	-0.5931	-11.08	***	-0.6458	-12.30	***	-0.8266	-13.06	***	-0.7858	-11.81	***	-0.5642	-7.82	***	0.2612	3.00	***
サンプル数	25826			26245			26230			20257			19821			20814			24000		
F値	68.4			41.74			62.69			39.06			46.78			28.22			15.58		
修正済み決定係数	0.0377			0.0228			0.0341			0.0274			0.0335			0.0192			0.009		

*92年は自己資本比率がないので、すべての回帰式から自己資本比率を落とす。

[参考資料 8]

パネルデータ 固定効果モデル分析
 利益率と女性比率の関係

利益率	'92年～'00年データ			'95年～'00年データ		
	係数	t値		係数	t値	
女性比率	-0.0029	-0.39		0.0109	1.47	
92年ダミー	0.0281	22.13	***			
95年ダミー	0.0031	2.56	**	0.0036	3.46	***
96年ダミー	0.0022	1.82	*	0.0025	2.47	***
97年ダミー	0.0059	5.00	***	0.0063	6.21	***
98年ダミー	0.0010	0.86		0.0013	1.33	
99年ダミー	-0.0088	-7.48	***	-0.0086	-8.69	***
定数項	0.0244	9.75	***	0.0205	8.43	**
R2 within	0.007			0.002		
サンプル数	180684			156339		
企業数	37623			35246		

[参考資料 9]

女性比率変化率と利益率変化率の関係(女性比率 利益率)

利益率	1年ラグ		2年ラグ		3年ラグ		4年ラグ		5年ラグ		6年ラグ	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
女性比率	0.0025	0.28	0.0106	0.99	-0.0012	-0.10	0.0260	1.78 *	-0.0203	-1.21	-0.0980	-1.49
農業・鉱業ダミー	-0.0018	-0.23	-0.0055	-0.59	-0.0083	-0.78	-0.0112	-0.90	-0.0085	-0.64	-0.0120	-0.43
建設業ダミー	-0.0022	-0.64	-0.0029	-0.71	-0.0020	-0.44	-0.0051	-0.93	-0.0094	-1.56	-0.0182	-1.21
電気機械ダミー	0.0017	1.48	0.0013	0.94	-0.0006	-0.41	0.0003	0.19	0.0059	3.29 ***	0.0097	2.55 **
電気・ガス・水道業ダミー	-0.0016	-0.09	0.0006	0.03	0.0094	0.38	0.0055	0.19	0.0002	0.01	0.0243	0.20
運輸・通信業ダミー	0.0028	0.35	0.0067	0.66	0.0104	0.89	0.0156	1.11	0.0038	0.24	-0.0121	-0.25
卸売業ダミー	-0.0006	-0.54	-0.0020	-1.52	-0.0012	-0.78	-0.0002	-0.14	-0.0016	-0.89	-0.0035	-0.93
小売業・飲食店ダミー	-0.0020	-1.50	-0.0031	-1.93 *	-0.0040	-2.16 **	-0.0034	-1.57	-0.0055	-2.47 **	-0.0070	-1.48
金融・保険ダミー	-0.0102	-0.37	-0.0136	-0.42	-0.0034	-0.09	0.0109	0.24	0.0041	0.09	0.0540	0.53
不動産・サービスダミー	-0.0007	0.20	0.0005	0.13	0.0070	1.51	0.0036	0.65	-0.0028	-0.47	0.0002	0.01
9495年ダミー	-0.0059	-3.98 ***	-0.0108	-6.63 ***	-0.0050	-9.11 ***	-0.0117	-7.29 ***	-0.0058	-4.24 ***	0.0006	0.25
9596年ダミー	-0.0009	-0.60	-0.0136	-8.59 ***	-0.0142	-8.99 ***	-0.0016	-1.01	0.0008	0.56		
9697年ダミー	-0.0088	-6.10 ***	-0.0269	##### ***	-0.0093	-5.94 ***	-0.0010	-0.64				
9798年ダミー	-0.0140	-9.76 ***	-0.0130	-8.26 ***	0.0039	2.82 ***						
9899年ダミー	0.0048	3.32 ***	0.0128	9.44 ***								
定数項	0.0037	3.10 ***										
サンプル数		124457		97717		73822		52381		32395		14751
F値		15.5		22.18		7.45		6.00		4.76		2.15
修正済み決定係数		0.0017		0.003		0.0011		0.0011		0.0013		0.0008

[参考資料 10]

利益率変化率と女性比率変化率の関係 (利益率 女性比率)

女性比率	1年ラグ			2年ラグ			3年ラグ			4年ラグ			5年ラグ		
	係数	値		係数	値		係数	値		係数	値		係数	値	
ROA	0.0020	1.83	*	-0.0007	-0.43		0.0019	0.89		-0.0011	-0.40		-0.0059	-0.83	
農業・鉱業ダミ	0.0010	0.31		0.0014	0.37		-0.0008	-0.15		-0.0004	-0.05		-0.0039	-0.36	
建設業ダミ	-0.0021	-1.62		-0.0050	-3.05	***	-0.0064	-2.92	***	-0.0056	-1.81	*	-0.0039	-0.70	
電気機械ダミ	-0.0014	-2.99	***	-0.0029	-5.27	***	-0.0031	-4.50	***	-0.0052	-5.55	***	-0.0071	-4.90	***
電気・ガス・水道業ダミ	0.0042	0.61		0.0030	0.33		0.0062	0.53		0.0262	1.69	*	-0.0097	-0.20	
運輸・通信業ダミ	0.0021	0.68		0.0044	1.06		0.0042	0.75		0.0054	0.66		0.0106	0.61	
卸売業ダミ	0.0001	0.30		0.0000	0.00		0.0003	0.49		0.0003	0.33		0.0001	0.07	
小売業・飲食店ダミ	0.0028	5.12	***	0.0050	7.53	***	0.0073	8.55	***	0.0088	7.52	***	0.0113	6.24	***
金融・保険ダミ	0.0019	0.17		0.0034	0.27		0.0257	1.51		0.0221	0.89		0.0310	0.78	
不動産・サービス業ダミ	0.0005	0.41		-0.0005	-0.28		0.0015	0.67		-0.0015	-0.47		-0.0037	-0.59	
9495年ダミ	dropped			0.0029	5.00	***	0.0026	4.07	***	0.0001	0.10				
9596年ダミ	0.0019	3.84	***	0.0038	6.69	***	0.0016	2.54	**	-0.0083	-11.51		-0.0107	-10.94	***
9697年ダミ	0.0015	3.21	***	0.0013	2.37	**						***			
9798年ダミ	-0.0010	-2.13	**												
定数項	-0.0028	-6.65	***	-0.0061	-12.11	***	-0.0077	-13.11	***	-0.0083	-11.51		-0.0107	-10.94	***
サンプル数		85064			77977			55080			34154			15647	
F値		8.35			15.05			14.28			13.16			10.08	
修正済み決定係数		0.0011			0.0023			0.0029			0.0039			0.0058	

〔参考資料 11〕

利益率を女性比率で回帰

外資系企業ダミーと女性比率の交差項を入れた

被説明変数利益率			
	係数	t値	
女性比率	0.0183	9.81	***
外資系企業ダミー × 女性比率	0.0371	2.35	**
ln(常用雇用)	0.0050	11.38	***
上場ダミー	-0.0034	-2.29	**
自己資本比率	0.0728	57.77	***
R&D比率	-0.0206	-1.00	
外資系企業ダミー*	-0.0243	-2.62	***
農業 鉱業ダミー	0.0050	0.72	
建設業ダミー	0.0031	1.05	
電気機械ダミー	0.0026	2.58	***
電気・ガス・水道業ダミー	0.0278	1.80	*
運輸 通信業ダミー	0.0077	1.16	
卸売業ダミー	0.0027	2.76	***
小売業 飲食店ダミー	-0.0034	-2.89	***
金融 保険ダミー	-0.0029	-0.09	
不動産・サービス業ダミー	0.0189	7.59	***
外資比率	0.0000	5.50	***
設立年	0.0006	25.14	***
定数項	-1.1954	-25.46	***
サンプル数		25826	
F値		250.6	
修正済み決定係数		0.1482	

外資比率 > 50%
外資比率 < = 50%

外資系企業ダミー = 1
外資系企業ダミー = 0

[参考資料 12 その1]

企業の施策 (均等施策) と利益率の関係

被説明変数利益率	1			2			3			4		
	係数	漸近的値		係数	漸近的値		係数	漸近的値		係数	漸近的値	
男女間勤続年数格差	-0.0019	-5.75	***	-0.002	-5.67	***						
女性管理職比率*							0.083	2.83	***	0.057	1.79	*
総合職採用に占める女性の割合												
女性の転勤可能性の有無												
コース別人事管理の有無												
昇進均等度												
パートを除く女性比率				0.0048	0.52					0.043	1.84	*
外資比率	0.0000	3.40	***	0.0000	3.43	***	0.000	3.66	***	0.000	3.77	***
設立年	0.0004	4.17	***	0.0004	4.15	***	0.000	3.08	***	0.000	3.12	***
92年ダミー	0.6752	4.15	***	0.6717	4.13	***						
97年ダミー	-0.0091	-2.87	***	-0.0092	-2.88	***						
建設業ダミー	0.0137	1.23		0.0141	1.26		-0.004	-0.12		-0.001	-0.04	
電気機械ダミー	-0.0037	-1.16		-0.0034	-1.06		-0.002	-0.23		-0.001	-0.11	
電気・ガス・水道業ダミー	0.0119	0.44		0.0121	0.45		0.030	0.67		0.035	0.79	
卸売業ダミー	-0.0129	-3.69	***	-0.0131	-3.73	***	-0.016	-1.70	*	-0.018	-1.93	*
小売業・飲食店ダミー	-0.0125	-3.14	***	-0.0129	-3.19	***	-0.014	-1.55		-0.016	-1.79	*
金融・保険ダミー	-0.0323	-1.71	*	-0.0330	-1.74	*	-0.070	-1.51		-0.076	-1.64	*
不動産・サービス業ダミー	0.0139	1.73	*	0.0142	1.76	*	0.014	0.86		0.015	0.89	
定数項	-0.6256	-3.81	***	-0.6235	-3.80	***	-0.955	-3.08	***	-0.970	-3.15	***
一段階目 被説明変数 = 四季報掲載企業ダミー												
パートを除く女性比率	1.3125	7.95	***	1.3125	7.95	***	0.870	3.39	***	0.870	3.39	***
外資比率	0.0013	4.13	***	0.0013	4.13	***	0.003	6.4	***	0.003	6.4	***
ln(常用雇用)	0.8823	34.35	***	0.8823	34.35	***	0.689	16.91	***	0.689	16.91	***
上場ダミー	8.6636	44.73	***	8.6636	44.73	***	8.892	6.25	***	8.892	6.25	***
設立年	0.0000	-0.13		0.0000	-0.13		0.002	2.49	**	0.002	2.49	**
定数項	-15.8117			-15.812			-18.524			-18.524		
逆ミズ比	0.216			0.219			0.029	4.6	***	0.030	4.76	***
サンプル数	66012			66012			65171			65171		
二段階目も観察できるサンプル数	1097			1097			256			256		

*女性管理職比率 / 女性比率

〔参考資料 12 その2〕

企業の施策 (均等施策) と利益率の関係

被説明変数利益率	5			6			7			8		
	係数	漸近的値		係数	漸近的値		係数	漸近的値		係数	漸近的値	
男女間勤続年数格差												
女性管理職比率*												
総合職採用に占める女性の割合	0.007	0.38		-0.006	-0.32							
女性の転勤可能性の有無							0.002	0.68		0.003	0.73	
コース別人事管理の有無												
昇進均等度												
パートを除く女性比率				0.0364	1.62					0.007	0.71	
外資比率	0.0001	2.69	***	0.0001	2.83	***	0.000	1.94	*	0.000	2.02	**
設立年	0.0005	2.89	***	0.0005	2.89	***	0.000	5.03	***	0.000	4.91	***
92年ダミー	0.8866	2.74	***	0.8900	2.76	***						
97年ダミー							-0.969	-5.05	***	-0.952	-4.93	***
建設業ダミー	-0.0077	-0.18		-0.0069	-0.16		0.017	1.44		0.018	1.48	
電気機械ダミー	0.0003	0.04		0.0003	0.04		0.000	-0.05		0.000	0.07	
電気・ガス・水道業ダミー	0.0347	0.77		0.0384	0.85		0.013	0.47		0.013	0.47	
卸売業ダミー	-0.0111	-1.24		-0.0141	-1.55		-0.011	-2.78	***	-0.011	-2.84	***
小売業・飲食店ダミー	-0.0034	-0.35		-0.0053	-0.55		-0.009	-2.04	**	-0.010	-2.14	**
金融・保険ダミー	-0.0244	-0.54		-0.0339	-0.75		-0.033	-1.49		-0.033	-1.50	
不動産・サービス業ダミー	0.0380	2.02	**	0.0385	2.06	**	0.013	1.38		0.013	1.43	
定数項	-0.9311	-2.89	***	-0.9317	-2.91	***	0.033	6.71	***	0.031	5.40	***
一段階目 被説明変数 = 四季報掲載企業ダミー												
パートを除く女性比率	1.0493	4.21	***	1.0493	4.21	***	1.395	7.76	***	1.395	7.76	***
外資比率	0.0023	5.80	***	0.0023	5.80	***	0.000	0.92		0.000	0.92	
ln(常用雇用)	0.7041	17.31	***	0.7041	17.31	***	0.906	31.83	***	0.906	31.83	***
上場ダミー	8.5101	21.41	***	8.5101	21.41	***	7.966	37.28	***	7.966	37.28	***
設立年	0.0009	8.05	***	0.0009	8.05	***	0.000	-5.94	***	0.000	-5.94	***
定数項	-16.6494			-16.6494			-15.269			-15.269		
逆ミズ比	0.5874			0.601			0.109			0.114		
サンプル数	65160			65160			65749			65749		
二段階目も観察できるサンプル数	245			245			834			834		

*女性管理職比率 / 女性比率

〔参考資料 12 その3〕

企業の施策 (均等施策) と利益率の関係

被説明変数利益率	9			10			11			12		
	係数	漸近的値		係数	漸近的値		係数	漸近的値		係数	漸近的値	
男女間勤続年数格差												
女性管理職比率*												
総合職採用に占める女性の割合												
女性の転勤可能性の有無												
コース別人事管理の有無	-0.005	-1.62		-0.005	-1.62							
昇進均等度							0.0042	1.07		0.0051	1.31	
パートを除く女性比率				0.015	1.68	*				0.0628	2.89	***
外資比率	0.000	4.44	***	0.000	4.57	***	0.0001	3.64	***	0.0001	3.89	***
設立年	0.001	7.20	***	0.001	7.02	***	0.0005	3.09	***	0.0005	3.02	***
92年ダミー	1.087	7.19	***	1.063	7.01	***						
97年ダミー	-0.006	-1.97	**	-0.006	-1.96	**						
建設業ダミー	0.016	1.31		0.017	1.41		-0.0058	-0.17		-0.0013	-0.04	
電気機械ダミー	0.003	0.83		0.003	1.06		-0.0038	-0.44		-0.0023	-0.27	
電気・ガス・水道業ダミー	0.023	0.95		0.023	0.99		0.0304	0.66		0.0370	0.81	
卸売業ダミー	-0.007	-2.20	**	-0.008	-2.40	**	-0.0154	-1.61		-0.0194	-2.04	**
小売業・飲食店ダミー	-0.007	-1.86	*	-0.009	-2.18	**	-0.0088	-0.96		-0.0158	-1.71	*
金融・保険ダミー	-0.031	-1.56		-0.033	-1.66	*	-0.0351	-0.77		-0.0628	-1.37	
不動産・サービス業ダミー	0.017	2.15	**	0.018	2.25	**	0.0173	1.01		0.0159	0.95	
定数項	-1.057	-6.96	***	-1.037	-6.82	***	-0.9828	-3.09	***	-0.9593	-3.07	***
一段階目 被説明変数 = 四季報掲載企業ダミー												
パートを除く女性比率	1.306	8.38	***	1.306	8.38	***	0.8635	3.36	***	0.8635	3.36	***
外資比率	0.001	4.83	***	0.001	4.83	***	0.0025	6.33	***	0.0025	6.33	***
ln(常用雇用)	0.859	35.51	***	0.859	35.51	***	0.6814	16.60	***	0.6814	16.60	***
上場ダミー	8.766	48.06	***	8.766	48.06	***	8.8463	6.10	***	8.8463	6.10	***
設立年	0.000	3.22	***	0.000	3.22	***	0.0017	2.44	**	0.0017	2.44	**
定数項	-15.744			-15.744			-18.4242			-18.4242		
逆ミズ比	0.202			0.214			0.594			0.634		
サンプル数	66213			66213			65164			65164		
二段階目も観察できるサンプル数	1298			1298			249			249		

*女性管理職比率 / 女性比率

〔参考資料 12 その4〕

企業の施策 (均等施策) と利益率の関係 (コントロールはパートも含む女性比率)

被説明変数利益率	13			14		
	係数	漸近的値		係数	漸近的値	
男女間勤続年数格差	-0.0018	-5.35	***			
女性管理職比率*				0.0466	1.57	
総合職採用に占める女性の割合						
女性の転勤可能性の有無						
コース別人事管理の有無						
昇進均等度						
パートも含む女性比率	0.0193	2.39	**	0.0739	3.96	***
外資比率	0.0001	3.60	***	0.0001	3.98	***
設立年	0.0003	3.97	***	0.0004	2.78	***
92年ダミー	0.6431	3.95	***			
97年ダミー	-0.0087	-2.76	***			
建設業ダミー	0.0158	1.42		0.0028	0.09	
電気機械ダミー	-0.0023	-0.71		0.0019	0.23	
電気・ガス・水道業ダミー	0.0109	0.40		0.0254	0.58	
卸売業ダミー	-0.0131	-3.76	***	-0.0191	-2.10	**
小売業・飲食店ダミー	-0.0175	-3.91	***	-0.0330	-3.28	***
金融・保険ダミー	-0.0355	-1.88	*	-0.0921	-2.03	**
不動産・サービス業ダミー	0.0152	1.89	*	0.0150	0.92	
定数項	-0.5996	-3.65	***	-0.8557	-2.84	***
一段階目 被説明変数 = 四季報掲載企業ダミー						
パートを除く女性比率	1.3125	7.95	***	0.8697	3.39	***
外資比率	0.0013	4.13	***	0.0025	6.40	***
ln(常用雇用)	0.8823	34.35	***	0.6892	16.91	***
上場ダミー	8.6636	44.73	***	8.8918	6.25	***
設立年	0.0000	-0.13		0.0017	2.49	**
定数項	-15.8117			-18.5241		
逆ミズ比	0.0080	3.41	***	0.0279	4.52	***
サンプル数	66012			65171		
二段階目も観察できるサンプル数	1097			256		

〔参考資料 13 その1〕

企業の施策（ワークライフバランス施策）と利益率の関係

被説明変数 利益率	1			2			3			4		
	係数	漸近的値		係数	漸近的値		係数	漸近的値		係数	漸近的値	
再雇用制度の有無*	0.005	1.75	*	0.005	1.72	*						
女性に占める育児休暇取得者比率							-0.018	-0.15		-0.017	-0.15	
女性の既婚比率												
ln(残業時間)												
法定以上育児休暇制度*												
フレックス制度の有無												
ln(勤続年数)												
パートを除く女性比率				0.005	0.50					0.057	2.53	**
外資比率	0.000	2.00	**	0.000	2.05	**	0.000	3.33	***	0.000	3.48	***
設立年	0.000	5.08	***	0.000	4.99	***	0.000	2.61	***	0.000	2.72	***
92年ダミー	0.970	5.10	***	0.959	5.01	***						
97年ダミー												
建設業ダミー	0.017	1.44		0.018	1.47		-0.013	-0.29		-0.009	-0.21	
電気機械ダミー	-0.001	-0.24		-0.001	-0.16		0.003	0.31		0.004	0.46	
電気・ガス・水道業ダミー	0.009	0.33		0.009	0.34		0.028	0.63		0.035	0.79	
運輸・通信ダミー												
卸売業ダミー	-0.012	-3.02	***	-0.012	-3.06	***	-0.013	-1.32		-0.016	-1.71	*
小売業・飲食店ダミー	-0.012	-2.50	**	-0.012	-2.55	**	-0.003	-0.31		-0.008	-0.89	
金融・保険ダミー	-0.034	-1.56		-0.034	-1.57		-0.027	-0.61		-0.052	-1.16	
不動産・サービス業ダミー	0.012	1.24		0.012	1.28		0.031	1.72	*	0.028	1.61	
定数項	-0.936	-4.90	***	-0.927	-4.83	***	-0.848	-2.59	***	-0.883	-2.73	***
一段階目 被説明変数 = 四季報掲載企業ダミー												
パートを除く女性比率	1.393	7.75	***	1.393	7.75	***	0.789	2.96	***	0.789	2.96	***
外資比率	0.000	0.91		0.000	0.91		0.002	6.09	***	0.002	6.09	***
ln(常用雇用)	0.907	31.89	***	0.907	31.89	***	0.696	16.56	***	0.696	16.56	***
上場ダミー	7.972	37.32	***	7.972	37.32	***	8.815	8.13	***	8.815	8.13	***
設立年	0.000	-5.98	***	0.000	-5.98	***	0.002	3.05	***	0.002	3.05	***
定数項	-15.284			-15.284			-18.208			-18.208		
逆ミズ比	0.118			0.120			0.515			0.535		
サンプル数	65753			65753			65150			65150		
二段階目も観察できるサンプル数	838			838			235			235		

*結婚・出産等による定年前退職者の再雇用制度

*91年においては育休制度がある企業、96年、01年においては一年超の育児休暇制度がある企業を1、それ以外を0とした。

[参考資料 13 その2]

企業の施策 (ワークライフバランス施策) と利益率の関係

被説明変数 利益率	5			6			7			8		
	係数	漸近的 値		係数	漸近的 値		係数	漸近的 値		係数	漸近的 値	
再雇用制度の有無*												
女性に占める育児休暇取得者比率												
女性の既婚比率	-0.010	-0.93		-0.011	-0.96							
ln(残業時間)							-0.002	-0.31		0.000	0.07	
法定以上育児休暇制度*												
フレックス制度の有無												
ln(勤続年数)												
パートを除く女性比率				0.034	2.80 ***					0.047	1.83 *	
外資比率	0.000	4.16 ***		0.000	4.38 ***		0.000	3.53 ***		0.000	3.60 ***	
設立年	0.000	0.43		0.000	0.82		0.001	2.77 ***		0.001	2.71 ***	
92年ダミー												
97年ダミー												
建設業ダミー	0.015	0.89		0.017	1.06							
電気機械ダミー	0.002	0.39		0.003	0.78		0.004	0.36		0.005	0.48	
電気・ガス・水道業ダミー	0.000	-0.01		0.001	0.01							
運輸・通信ダミー												
卸売業ダミー	-0.011	-2.29 **		-0.012	-2.67 ***		-0.013	-1.16		-0.015	-1.36	
小売業・飲食店ダミー	-0.001	-0.29		-0.005	-0.95		0.002	0.24		0.000	0.05	
金融・保険ダミー	-0.032	-1.51		-0.037	-1.75 *		-0.033	-0.74		-0.052	-1.15	
不動産・サービス業ダミー	0.023	2.52 **		0.025	2.68 ***		0.024	1.40		0.024	1.39	
定数項	0.029	5.27 ***		0.019	2.97 ***		-1.042	-2.80 ***		-1.030	-2.79 ***	
一段階目 被説明変数 = 四季報掲載企業ダミー												
パートを除く女性比率	1.299	7.53 ***		1.299	7.53 ***		0.591	2.05 **		0.591	2.05 **	
外資比率	0.001	4.09 ***		0.001	4.09 ***		0.002	5.48 ***		0.002	5.48 ***	
ln(常用雇用)	0.820	29.44 ***		0.820	29.44 ***		0.655	14.44 ***		0.655	14.44 ***	
上場ダミー	8.433	40.64 ***		8.433	40.64 ***		8.333	2.50 **		8.333	2.50 **	
設立年	0.000	-0.86		0.000	-0.86		0.002	1.20		0.002	1.20	
定数項	-15.240			-15.240			-18.329			-18.329		
逆ミズ比	0.382			0.408			0.584			0.602		
サンプル数	65717			65717			65097			65097		
二段階目も観察できるサンプル数	802			802			182			182		

*結婚・出産等による定年前退職者の再雇用制度

*91年においては育児制度がある企業、96年、01年においては一年超の育児休暇制度がある企業を1、それ以外を0とした。

〔参考資料 13 その3〕

企業の施策 (ワークライフバランス施策) と利益率の関係

被説明変数 利益率	9			10			11			12		
	係数	漸近的 値		係数	漸近的 値		係数	漸近的 値		係数	漸近的 値	
再雇用制度の有無*												
女性に占める育児休暇取得者比率												
女性の既婚比率												
ln(残業時間)												
法定以上育児休暇制度*	0.000	-0.05		-0.001	-0.18							
フレックス制度の有無							-0.002	-0.79		-0.002	-0.74	
ln(勤続年数)												
パートを除く女性比率				0.015	1.60					0.004	0.39	
外資比率	0.000	2.90	***	0.000	3.02	***	0.000	1.75	*	0.000	1.78	*
設立年	0.001	6.40	***	0.001	6.24	***	0.001	5.46	***	0.001	5.37	***
92年ダミー	1.005	6.36	***	0.983	6.20	***	0.998	5.37	***	0.990	5.28	***
97年ダミー	-0.012	-3.73	***	-0.012	-3.74	***	-0.024	-3.17	***	-0.024	-3.16	***
建設業ダミー	0.013	1.16		0.015	1.26		0.018	1.43		0.018	1.46	
電気機械ダミー	0.000	0.13		0.001	0.37		0.000	-0.01		0.000	0.04	
電気・ガス・水道業ダミー	0.019	0.81		0.020	0.85		0.011	0.49		0.011	0.50	
運輸・通信ダミー												
卸売業ダミー	-0.011	-2.93	***	-0.011	-3.10	***	-0.012	-3.01	***	-0.012	-3.04	***
小売業・飲食店ダミー	-0.007	-1.82	*	-0.009	-2.13	**	-0.010	-2.20	**	-0.011	-2.24	**
金融・保険ダミー	-0.033	-1.70	*	-0.035	-1.80	*	-0.034	-1.56		-0.034	-1.56	
不動産・サービス業ダミー	0.012	1.39		0.013	1.50		0.018	1.94	*	0.018	1.96	**
定数項	-0.975	-6.14	***	-0.956	-6.01	***	-0.963	-5.15	***	-0.955	-5.08	***
一段階目 被説明変数 = 四季報掲載企業ダミー												
パートを除く女性比率	1.379	8.43	***	1.379	8.43	***	1.387	7.72	***	1.387	7.72	***
外資比率	0.001	4.36	***	0.001	4.36	***	0.001	1.34		0.001	1.34	
ln(常用雇用)	0.893	34.78	***	0.893	34.78	***	0.917	32.43	***	0.917	32.43	***
上場ダミー	8.742	45.13	***	8.742	45.13	***	8.073	37.98	***	8.073	37.98	***
設立年	0.000	-0.17		0.000	-0.17		0.000	-5.79	***	0.000	-5.79	***
定数項	-15.972			-15.972			-15.453			-15.453		
逆ミズ比	0.214			0.223			0.098			0.101		
サンプル数	66043			66043			65784			65784		
二段階目も観察できるサンプル数	1128			1128			869			869		

*結婚・出産等による定年前退職者の再雇用制度

*91年においては育休制度がある企業、96年、01年においては一年超の育児休暇制度がある企業を1、それ以外を0とした。

〔参考資料 13 その4〕

企業の施策 (ワークライフバランス施策) と利益率の関係

被説明変数 利益率	13			14			15		
	係数	漸近的 値		係数	漸近的 値		係数	漸近的 値	
再雇用制度の有無*									
女性に占める育児休暇取得者比率									
女性の既婚比率									
ln(残業時間)									
法定以上育児休暇制度*									
フレックス制度の有無									
ln(勤続年数)	-0.039	-11.05	***	-0.041	-11.19	***			
パートを除く女性比率				-0.018	-1.94	*	0.0204	2.69	***
外資比率	0.000	3.42	***	0.000	3.24	***	0.0001	4.68	***
設立年	0.000	0.75		0.000	0.66		0.0005	7.21	***
92年ダミー	0.114	0.68		0.098	0.59		0.9321	7.23	***
97年ダミー	-0.010	-3.29	***	-0.010	-3.23	***	-0.0032	-1.29	
建設業ダミー	0.016	1.54		0.015	1.42		0.0013	0.15	
電気機械ダミー	0.000	-0.06		-0.001	-0.34		0.0037	1.42	
電気・ガス・水道業ダミー	0.001	0.05		-0.001	-0.03		0.0212	0.89	
運輸・通信ダミー							0.0147	0.36	
卸売業ダミー	-0.016	-4.63	***	-0.015	-4.47	***	-0.0113	-3.85	***
小売業・飲食店ダミー	-0.022	-5.67	***	-0.021	-5.40	***	-0.0079	-2.40	**
金融・保険ダミー	-0.041	-2.28	**	-0.039	-2.16	**	-0.0340	-1.69	*
不動産・サービス業ダミー	0.010	1.26		0.008	1.08		0.0197	3.02	***
定数項	0.027	0.16		0.052	0.30		-0.9083	-7.03	***
一段階目 被説明変数 = 四季報掲載企業ダミー									
パートを除く女性比率	1.324	8.03	***	1.324	8.03	***	1.3937	9.96	***
外資比率	0.001	4.13	***	0.001	4.13	***	0.0011	3.98	***
ln(常用雇用)	0.883	34.47	***	0.883	34.47	***	0.8005	37.57	***
上場ダミー	8.665	44.82	***	8.665	44.82	***	8.4855	53.67	***
設立年	0.000	0.02		0.000	0.02		0.0000	1.80	*
定数項	-15.825			-15.825			-14.8007		
逆ミズ比	0.074			0.053			0.0110	0.00	
サンプル数	66022			66022			66678		
二段階目も観察できるサンプル数	1107			1107			1763		

*結婚・出産等による定年前退職者の再雇用制度

*91年においては育児制度がある企業、96年、01年においては一年超の育児休暇制度がある企業を1、それ以外を0とした。

〔参考資料 13 その5〕

企業の施策(ワークライフバランス施策)と利益率の関係(コントロールはパートも含む女性比率)

被説明変数 利益率	16			17		
	係数	漸近的値		係数	漸近的値	
再雇用制度の有無*	0.0047	1.63				
女性に占める育児休暇取得者比率						
女性の既婚比率						
ln(残業時間)						
法定以上育児休暇制度*						
フレックス制度の有無						
ln(勤続年数)				-0.0390	-10.59	***
パートも含む女性比率	0.0144	1.54		0.0033	0.42	
外資比率	0.0000	2.15	**	0.0000	3.45	***
設立年	0.0005	4.76	***	0.0001	0.75	
92年ダミー	0.9205	4.78	***	0.1134	0.68	
97年ダミー				-0.0097	-3.26	***
建設業ダミー	0.0192	1.57		0.0168	1.57	
電気機械ダミー	0.0001	0.04		0.0000	0.01	
電気・ガス・水道業ダミー	0.0081	0.30		0.0011	0.05	
運輸・通信ダミー						
卸売業ダミー	-0.0118	-3.04	***	-0.0156	-4.64	***
小売業・飲食店ダミー	-0.0156	-2.93	***	-0.0231	-5.33	***
金融・保険ダミー	-0.0344	-1.58		-0.0419	-2.30	**
不動産・サービス業ダミー	0.0129	1.37		0.0100	1.29	
定数項	-0.8902	-4.61	***	0.0254	0.15	
一段階目 被説明変数 = 四季報掲載企業ダミー						
パートを除く女性比率	1.3934	7.75	***	1.3236	8.03	***
外資比率	0.0004	0.91		0.0013	4.13	***
ln(常用雇用)	0.9073	31.89	***	0.8834	34.47	***
上場ダミー	7.9720	37.32	***	8.6650	44.82	***
設立年	-0.0002	-5.98	***	0.0000	0.02	
定数項	-15.2842			-15.8246		
逆ミズ比	0.0041	1.66	*	0.0027	1.16	
サンプル数	65753			66022		
二段階目も観察できるサンプル数	838			1107		

*結婚・出産等による定年前退職者の再雇用制度

*91年においては育休制度がある企業、96年、01年においては一年超の育児休暇制度がある企業を1、それ以外を0とした。

[参考資料 14 その1]

企業の施策と女性比率

被説明変数 女性比率	1		2		3		4	
	係数	漸近的t値	係数	漸近的t値	係数	漸近的t値	係数	漸近的t値
男女間勤続年数格差	-0.0035	-3.31***						
女性管理職比率			0.5977	7.45***				
総合職採用に占める女性の割合					0.3716	6.81***		
コース別人事管理の有無							0.0003	0.04
昇進均等度*								
再雇用制度の有無*								
女性の転勤可能性の有無								
法定以上育児休暇制度*								
女性に占める育児休暇取得者比率								
女性の既婚者比率								
ln(残業時間)								
フレックス制度の有無								
ln(勤続年数)								
外資比率	-0.0001	-2.80***	-0.0001	-0.92	-0.0001	-1.41	-0.0001	-3.25***
設立年	0.0004	1.26	-0.0001	-0.18	0.0001	0.15	0.0008	3.28***
92年ダミー	0.7173	1.34			-0.0938	-0.10	1.5854	3.35***
97年ダミー	0.0112	1.08					-0.0027	-0.26
建設業ダミー	-0.0778	-2.13**	-0.0580	-0.68	-0.0219	-0.18	-0.0787	-2.13**
電気機械ダミー	-0.0551	-5.31***	-0.0227	-1.02	0.0011	0.04	-0.0479	-5.00***
電気・ガス・水道業ダミー	-0.0514	-0.58	-0.1194	-1.00	-0.1004	-0.80	-0.0511	-0.68
卸売業ダミー	0.0383	3.33***	0.0501	1.97**	0.0825	3.18***	0.0495	4.67***
小売業・飲食店ダミー	0.0836	6.41***	0.0504	2.01**	0.0523	1.88*	0.0944	7.86***
金融・保険ダミー	0.1423	2.29**	0.1459	1.18	0.2594	2.04**	0.1396	2.22**
不動産・サービス業ダミー	-0.0605	-2.29**	-0.0090	-0.20	-0.0147	-0.27	-0.0509	-2.06**
定数項	-0.4205	-0.78	0.3700	0.44	0.0166	0.02	-1.3252	-2.79***
一段階目 被説明変数 = 四季報掲載企業ダミー								
外資比率	0.0013	4.13***	0.0025	6.40***	0.0023	5.80***	0.0014	4.83***
ln(常用雇用)	0.8823	34.35***	0.6892	16.91***	0.7041	17.31***	0.8588	35.5***
上場ダミー	8.6636	44.73***	8.8918	6.25***	8.5101	21.41***	8.7662	48.1***
設立年	0.0000	-0.13	0.0017	2.49**	0.0009	8.05***	0.0001	3.22***
定数項	-15.8117		-18.5241		-16.6494		-15.7438	
逆ミルズ比	-0.0268	-3.47***	-0.0243	-1.45	-0.0201	-1.13	-0.031	-4.10***
サンプル数		66012		65171		65160		
二段階目も観察できるサンプル数		1097		256		245		1298

*女性管理職比率 / 女性比率

*結婚・出産等による定年前退職者の再雇用制度

*91年においては育児制度がある企業、96年、01年においては一年超の育児休暇制度がある企業を1、それ以外を0とした。

[参考資料 14 その2]

企業の施策と女性比率

被説明変数 女性比率	5		6		7		8	
	係数	漸近的t値	係数	漸近的t値	係数	漸近的t値	係数	漸近的t値
男女間勤続年数格差								
女性管理職比率								
総合職採用に占める女性の割合								
コース別人事管理の有無								
昇進均等度*	-0.0136	-1.15						
再雇用制度の有無*			0.0186	1.95*				
女性の転勤可能性の有無					-0.0249	-2.11		
法定以上育児休暇制度*							0.0259	2.69***
女性に占める育児休暇取得者比率								
女性の既婚者比率								
ln(残業時間)								
フレックス制度の有無								
ln(勤続年数)								
外資比率	-0.0001	-1.33	-0.0002	-3.57***	-0.0002	-3.6***	-0.0001	-2.75***
設立年	0.0003	0.65	0.0011	3.29***	0.0011	3.51***	0.0008	2.93***
92年ダミー			2.0850	3.34***			1.5067	2.98***
97年ダミー					-2.2328	-3.55***	0.0022	0.21
建設業ダミー	-0.0728	-0.77	-0.0819	-2.05**	-0.0806	-2.02**	-0.0780	-2.11**
電気機械ダミー	-0.0231	-0.91	-0.0568	-4.99***	-0.0566	-4.95***	-0.0510	-4.93***
電気・ガス・水道業ダミー	-0.1049	-0.79	-0.0332	-0.37	-0.0172	-0.19	-0.0647	-0.87
卸売業ダミー	0.0631	2.22**	0.0369	2.89***	0.0386	3.01***	0.0443	3.84***
小売業・飲食店ダミー	0.1110	4.10***	0.0935	5.95***	0.1013	6.64***	0.0971	7.51***
金融・保険ダミー	0.4405	3.37***	0.0249	0.35	0.0255	0.36	0.1298	2.06**
不動産・サービス業ダミー	0.0223	0.44	-0.0837	-2.72***	-0.0786	-2.56**	-0.0605	-2.26**
定数項	-0.3739	-0.40	-1.8352	-2.92***	0.2779	17.22***	-1.2646	-2.49**
一段階目 被説明変数 = 四季報掲載企業ダミー								
外資比率	0.0025	6.33***	0.0004	0.91	0.0004	0.92	0.0013	4.36***
ln(常用雇用)	0.6814	16.60***	0.9073	31.89***	0.9055	31.83***	0.8929	34.78***
上場ダミー	8.8463	6.10***	7.9720	37.32***	7.9658	37.28***	8.7419	45.13***
設立年	0.0017	2.44**	-0.0002	-5.98***	-0.0002	-5.94***	0.0000	-0.17
定数項	-18.4242		-15.2842		-15.2688		-15.9719	
逆ミルズ比	-0.0360	-1.89*	-0.018	-2.25**	-0.024	-2.96***	-0.0216	-2.77***
サンプル数		65164		65753		65749		66043
二段階目も観察できるサンプル数		249		838		834		1128

*女性管理職比率 / 女性比率

*結婚・出産等による定年前退職者の再雇用制度

*91年においては育休制度がある企業、96年、01年においては一年超の育児休暇制度がある企業を1、それ以外を0とした。

[参考資料 14 その3]

企業の施策と女性比率

被説明変数 女性比率	9		10		11		12		13	
	係数	漸近的t値	係数	漸近的t値	係数	漸近的t値	係数	漸近的t値	係数	漸近的t値
男女間勤続年数格差										
女性管理職比率										
総合職採用に占める女性の割合										
コース別人事管理の有無										
昇進均等度*										
再雇用制度の有無*										
女性の転勤可能性の有無										
法定以上育児休暇制度*										
女性に占める育児休暇取得者比率	-0.0132	-0.04								
女性の既婚者比率			0.0181	0.54						
ln(残業時間)					-0.0423	-2.75***				
フレックス制度の有無							-0.0343	-3.47***		
ln(勤続年数)									-0.1052	-8.91***
外資比率	-0.0001	-0.71	-0.0001	-2.43**	0.0000	-0.42	-0.0002	-3.07***	-0.0001	-2.95***
設立年	-0.0002	-0.42	0.0009	2.99***	0.0003	0.55	0.0011	3.57***	-0.0005	-1.66*
92年ダミー			1.7573	3.05***			2.1566	3.61***	-0.8954	-1.62
97年ダミー			-0.0003	-0.03			-0.0056	-0.22	0.0104	1.06
建設業ダミー	-0.0655	-0.52	-0.0734	-1.56			-0.0791	-2.01**	-0.0706	-1.99**
電気機械ダミー	-0.0239	-0.90	-0.0481	-3.83***	-0.0239	-0.83	-0.0436	-3.82***	-0.0490	-4.93***
電気・ガス・水道業ダミー	-0.1202	-0.94	0.0103	0.08			-0.0391	-0.53	-0.1004	-1.39
卸売業ダミー	0.0628	2.25**	0.0525	3.93***	0.0471	1.42	0.0401	3.24***	0.0299	2.69***
小売業・飲食店ダミー	0.0964	3.56***	0.0915	6.19***	0.0425	1.4	0.0941	6.3***	0.0538	4.11***
金融・保険ダミー	0.4380	3.47***	0.1391	2.25**	0.4032	3.11***	0.0263	0.37	0.1187	1.98**
不動産・サービス業ダミー	0.0431	0.82	-0.0485	-1.78*	0.0086	0.16	-0.0702	-2.38**	-0.0766	-3.01***
定数項	0.6149	0.65	-1.4792	-2.56**	-0.2655	-0.25	-1.8931	-3.15***	1.4513	2.54**
一段階目 被説明変数 = 四季報掲載企業ダミー										
外資比率	0.0024	6.09***	1.2988	7.53***	0.0023	5.48***	0.0005	1.34	0.0013	4.13***
ln(常用雇用)	0.6956	16.56***	0.0013	4.09***	0.6552	14.44***	0.9170	32.43***	0.8834	34.47***
上場ダミー	8.8148	8.13***	0.8203	29.44***	8.3333	2.5**	8.0725	37.98***	8.6650	44.82***
設立年	0.0016	3.05***	8.4328	40.64***	0.0020	1.2	-0.0002	-5.79***	0.0000	0.02
定数項	-18.2084		0.0000	-0.86	-18.3287		-15.4535		-15.8246	
逆ミルズ比	-0.0144	-0.79	-0.0437	-4.54***	-0.021	-0.91	-0.026	-3.25***	-0.044	-5.65***
サンプル数		65150	#####			65097		65784		66022
二段階目も観察できるサンプル数		235		802		182		869		1107

*女性管理職比率 / 女性比率

*結婚・出産等による定年前退職者の再雇用制度

*91年においては育休制度がある企業、96年、01年においては一年超の育児休暇制度がある企業を1、それ以外を0とした。

[参考資料 15 その1]
 企業の施策と女性比率(パート含む)

被説明変数 女性比率	1		2		3		4	
	係数	漸近的t値	係数	漸近的t値	係数	漸近的t値	係数	漸近的t値
男女間勤続年数格差	-0.0060	-4.96 ***						
女性管理職比率			0.4885	5.09 ***				
総合職採用に占める女性の割合					0.2501	3.82 ***		
コース別人事管理の有無							0.0006	0.06
昇進均等度*								
再雇用制度の有無*								
女性の転勤可能性の有無								
法定以上育児休暇制度*								
女性に占める育児休暇取得者比率								
女性の既婚者比率								
ln(残業時間)								
フレックス制度の有無								
ln(勤続年数)								
外資比率	-0.0002	-2.86 ***	-0.0001	-0.89	-0.0001	-0.91	-0.0001	-2.96 ***
設立年	0.0009	2.72 ***	0.0008	1.55	0.0001	2.55 **	0.0014	5.13 ***
92年ダミー	1.6628	2.73 ***					2.7613	5.12 ***
97年ダミー	-0.0185	-1.56					-0.0269	-2.33 **
建設業ダミー	-0.1109	-2.67 ***	-0.0900	-0.89	-0.0733	-0.49	-0.1145	-2.72 ***
電気機械ダミー	-0.0724	-6.14 ***	-0.0508	-1.91 *	-0.0375	-1.30	-0.0650	-5.96 ***
電気・ガス・水道業ダミー	0.0485	0.48	0.0667	0.47	0.0438	0.29	0.0680	0.81
卸売業ダミー	0.0110	0.84	0.0437	1.44	0.0560	1.80 *	0.0221	1.83 *
小売業・飲食店ダミー	0.2618	17.64 ***	0.2542	8.50 ***	0.2702	8.15 ***	0.2751	20.1 ***
金融・保険ダミー	0.1662	2.35 **	0.2991	2.03 **	0.4264	2.79 ***	0.1617	2.25 **
不動産・サービス業ダミー	-0.0666	-2.21 **	-0.0077	-0.14	0.0356	0.55	-0.0591	-2.09 **
定数項	-1.3501	-2.20 **	-1.3381	-1.34	-0.0552	-0.54	-2.5092	-4.63 ***
一段階目 被説明変数 = 四季報掲載企業ダミー								
外資比率	0.0013	4.13 ***	0.0025	6.40 ***	0.0023	5.80 ***	0.0014	4.83 ***
ln(常用雇用)	0.8823	34.35 ***	0.6892	16.91 ***	0.7041	17.31 ***	0.8588	35.51 ***
上場ダミー	8.6636	44.73 ***	8.8918	6.25 ***	8.5101	21.41 ***	8.7662	48.06 ***
設立年	0.0000	-0.13	0.0017	2.49 **	0.0009	8.05 ***	0.0001	3.22 ***
定数項	-15.8117		-18.5241		-16.6494		-15.7438	
逆ミルズ比	0.0110	1.25	0.0173	0.87	0.0366	1.88 *	0.008	0.88
サンプル数		66012		65171		65160		66213
二段階目も観察できるサンプル数		1097		256		245		1298

*女性管理職比率 / 女性比率

*結婚・出産等による定年前退職者の再雇用制度

*91年においては育児制度がある企業、96年、01年においては一年超の育児休暇制度がある企業を1、それ以外を0とした。

[参考資料 15 その2]
 企業の施策と女性比率(パート含む)

被説明変数 女性比率	5		6		7		8	
	係数	漸近的t値	係数	漸近的t値	係数	漸近的t値	係数	漸近的t値
男女間勤続年数格差								
女性管理職比率								
総合職採用に占める女性の割合								
コース別人事管理の有無								
昇進均等度*	-0.0007	-0.05						
再雇用制度の有無*			0.0239	2.23 **				
女性の転勤可能性の有無					-0.0078	-0.59		
法定以上育児休暇制度*							0.0234	2.17 **
女性に占める育児休暇取得者比率								
女性の既婚者比率								
ln(残業時間)								
フレックス制度の有無								
ln(勤続年数)								
外資比率	-0.0001	-1.20	-0.0002	-2.99 ***	-0.0002	-3 ***	-0.0001	-2.81 ***
設立年	0.0011	1.95 *	0.0018	4.87 ***	0.0018	4.95 ***	0.0015	5.17 ***
92年ダミー			3.4429	4.9 ***			2.9141	5.14 ***
97年ダミー					-3.5383	-4.98 ***	-0.0305	-2.68 ***
建設業ダミー	-0.1006	-0.94	-0.1175	-2.62 ***	-0.1169	-2.59 ***	-0.1134	-2.74 ***
電気機械ダミー	-0.0510	-1.76 *	-0.0683	-5.35 ***	-0.0672	-5.21 ***	-0.0665	-5.74 ***
電気・ガス・水道業ダミー	0.0759	0.50	0.0676	0.67	0.0861	0.85	0.0646	0.78
卸売業ダミー	0.0534	1.64	0.0048	0.33	0.0083	0.57	0.0176	1.36
小売業・飲食店ダミー	0.2998	9.67 ***	0.2531	14.34 ***	0.2638	15.34 ***	0.2750	18.98 ***
金融・保険ダミー	0.5330	3.58 ***	0.0218	0.27	0.0261	0.32	0.1499	2.12 **
不動産・サービス業ダミー	0.0165	0.28	-0.0890	-2.58 ***	-0.0829	-2.39 **	-0.0730	-2.43 **
定数項	-1.8530	-1.73 *	-3.2027	-4.54 ***	0.2543	13.98 ***	-2.6818	-4.71 ***
一段階目 被説明変数 = 四季報掲載企業ダミー								
外資比率	0.0025	6.33 ***	0.0004	0.91	0.0004	0.92	0.0013	4.36 ***
ln(常用雇用)	0.6814	16.60 ***	0.9073	31.89 ***	0.9055	31.83 ***	0.8929	34.78 ***
上場ダミー	8.8463	6.10 ***	7.9720	37.32 ***	7.9658	37.28 ***	8.7419	45.13 ***
設立年	0.0017	2.44 **	-0.0002	-5.98 ***	-0.0002	-5.94 ***	0.0000	-0.17
定数項	-18.4242		-15.2842		-15.2688		-15.9719	
逆ミルズ比	0.0086	0.40	0.020	2.15 **	0.015	1.61	0.0182	2.08 **
サンプル数		65164		65753		65749		66043
二段階目も観察できるサンプル数		249		838		834		1128

*女性管理職比率 / 女性比率

*結婚・出産等による定年前退職者の再雇用制度

*91年においては育休制度がある企業、96年、01年においては一年超の育児休暇制度がある企業を1、それ以外を0とした。

[参考資料 15 その3]
 企業の施策と女性比率(パート含む)

被説明変数 女性比率	9		10		11		12		13	
	係数	漸近的t値	係数	漸近的t値	係数	漸近的t値	係数	漸近的t値	係数	漸近的t値
男女間勤続年数格差										
女性管理職比率										
総合職採用に占める女性の割合										
コース別人事管理の有無										
昇進均等度*										
再雇用制度の有無*										
女性の転勤可能性の有無										
法定以上育児休暇制度*										
女性に占める育児休暇取得者比率	-0.0868	-0.23								
女性の既婚者比率			-0.0097	-0.26						
ln(残業時間)					-0.0293	-1.47				
フレックス制度の有無							-0.0381	-3.44***		
ln(勤続年数)									-0.1174	-8.64***
外資比率	-0.0001	-0.75	-0.0001	-2.38**	0.0000	-0.36	-0.0002	-2.73***	-0.0002	-2.96***
設立年	0.0006	1.11	0.0016	4.68***	0.0009	1.17	0.0019	5.37***	0.0001	0.23
92年ダミー			3.0799	4.67***			3.5746	5.33***	0.1274	0.2
97年ダミー			-0.0324	-2.35**			-0.0573	-2.07**	-0.0214	-1.9*
建設業ダミー	-0.1077	-0.75	-0.1096	-2.03**			-0.1137	-2.57***	-0.1044	-2.57***
電気機械ダミー	-0.0484	-1.60	-0.0676	-4.7***	-0.0648	-1.74*	-0.0543	-4.24***	-0.0632	-5.55***
電気・ガス・水道業ダミー	0.0639	0.44	0.0329	0.23			0.0829	1.01	0.0192	0.24
卸売業ダミー	0.0583	1.83*	0.0242	1.58	0.0267	0.62	0.0083	0.59	0.0026	0.2
小売業・飲食店ダミー	0.3009	9.72***	0.2611	15.46***	0.2584	6.56***	0.2595	15.48***	0.2290	15.24***
金融・保険ダミー	0.5426	3.76***	0.1632	2.31**	0.4969	2.97***	0.0232	0.29	0.1373	1.98**
不動産・サービス業ダミー	0.0586	0.98	-0.0438	-1.4	0.0097	0.14	-0.0645	-1.94*	-0.0790	-2.68***
定数項	-0.9823	-0.91	-2.8051	-4.24***	-1.3254	-0.95	-3.3181	-4.92***	0.4533	0.69
一段階目 被説明変数 = 四季報掲載企業ダミー										
外資比率	0.0024	6.09***	0.0013	4.09***	0.0023	5.48***	0.0005	1.34	0.0013	4.13***
ln(常用雇用)	0.6956	16.56***	0.8203	29.44***	0.6552	14.44***	0.9170	32.43***	0.8834	34.47***
上場ダミー	8.8148	8.13***	8.4328	40.64***	8.3333	2.5**	8.0725	37.98***	8.6650	44.82***
設立年	0.0016	3.05***	0.0000	-0.86	0.0020	1.2	-0.0002	-5.79***	0.0000	0.02
定数項	-18.2084		-15.2403		-18.3287		-15.4535		-15.8246	
逆ミルズ比	0.0243	1.15	-0.013	-1.15	0.014	0.47	0.010	1.12	-0.007	-0.75
サンプル数		65150		65717		65097		65784		66022
二段階目も観察できるサンプル数		235		802		182		869		1107

*女性管理職比率 / 女性比率

*結婚・出産等による定年前退職者の再雇用制度

*91年においては育児制度がある企業、96年、01年においては一年超の育児休暇制度がある企業を1、それ以外を0とした。

〔参考資料 16〕

記述統計量

変数名	サンプル数	平均値	標準偏差
経常利益 / 総資産 92年	24345	4.6%	24.5%
経常利益 / 総資産 95年	25235	2.4%	16.8%
経常利益 / 総資産 96年	26424	2.5%	10.8%
経常利益 / 総資産 97年	26310	3.0%	9.8%
経常利益 / 総資産 98年	26264	2.6%	11.1%
経常利益 / 総資産 99年	26267	1.8%	16.4%
経常利益 / 総資産 00年	25839	2.8%	7.4%
経常利益 / 総資産 01年	27652	3.5%	7.8%
EBIT / 総資産 96年	26424	4.0%	12.4%
EBIT / 総資産 97年	26310	4.1%	9.7%
EBIT / 総資産 98年	26264	3.6%	10.9%
EBIT / 総資産 99年	26267	2.8%	16.3%
EBIT / 総資産 00年	25839	3.7%	7.2%
EBIT / 総資産 01年	24454	4.1%	7.1%
営業利益 / 総資産 92年	24345	5.9%	24.9%
営業利益 / 総資産 95年	25235	2.9%	19.5%
営業利益 / 総資産 96年	26424	2.8%	8.4%
営業利益 / 総資産 97年	26310	3.0%	14.3%
営業利益 / 総資産 98年	26264	2.7%	17.4%
営業利益 / 総資産 99年	26267	1.9%	20.2%
営業利益 / 総資産 00年	25839	2.7%	6.9%
営業利益 / 総資産 01年	27591	3.4%	7.7%
女性比率 (パートも含む) 92年	24345	33.3%	19.9%
女性比率 (パートも含む) 95年	25278	32.0%	19.8%
女性比率 (パートも含む) 96年	26456	31.9%	20.0%
女性比率 (パートも含む) 97年	26353	32.0%	20.1%
女性比率 (パートも含む) 98年	26277	32.2%	20.3%
女性比率 (パートも含む) 99年	26270	32.0%	20.5%
女性比率 (パートも含む) 00年	25841	31.8%	20.6%
女性比率 (パートを除く) 92年	24345	27.7%	36.7%
女性比率 (パートを除く) 95年	25276	26.8%	18.7%
女性比率 (パートを除く) 96年	26455	26.5%	21.6%
女性比率 (パートを除く) 97年	26347	26.2%	17.4%
女性比率 (パートを除く) 98年	26255	25.9%	17.4%
女性比率 (パートを除く) 99年	26259	25.6%	17.4%
女性比率 (パートを除く) 00年	25835	25.1%	17.3%
総従業員数 (パート含む) 92年	24345	352.8	1545.6
総従業員数 (パート含む) 95年	25278	345.2	1480.6
総従業員数 (パート含む) 96年	26456	331.1	1413.5
総従業員数 (パート含む) 97年	26353	327.5	1377.4
総従業員数 (パート含む) 98年	26277	321.7	1360.5
総従業員数 (パート含む) 99年	26270	314.1	1310.7
総従業員数 (パート含む) 00年	25841	314.9	1290.0
総従業員数 (パート含む) 01年	19249	316.8	1402.8
男性従業員数 92年	24345	266.4	1310.5
男性従業員数 95年	25278	263.9	1257.6
男性従業員数 96年	26456	255.3	1205.9
男性従業員数 97年	26353	253.6	1180.2
男性従業員数 98年	26277	249.7	1175.6
男性従業員数 99年	26270	244.3	1133.6
男性従業員数 00年	25841	246.4	1116.4
女性従業員数 92年	24345	86.4	301.3
女性従業員数 95年	25278	81.3	287.1
女性従業員数 96年	26456	75.9	266.2
女性従業員数 97年	26353	74.2	244.9
女性従業員数 98年	26277	72.1	238.7
女性従業員数 99年	26270	69.8	232.5
女性従業員数 00年	25841	68.4	230.3
フレックス・タイム制度ダミー	2047	0.24	0.43
ln(男女平均勤続年数)	2680	2.43	0.46
男女勤続年数格差	2619	6.73	3.91
育休取得者比率	669	0.03	0.02
女性管理職比率	700	0.05	0.10
昇進均等度	683	0.21	0.49
女性既婚比率	2002	0.18	0.14
女性総合職採用比率	663	0.22	0.20
ln(残業時間)	471	2.81	0.58
法定以上育休ダミー	2804	0.22	0.42
上場ダミー	155211	0.05	0.23
女性の転勤可能性ダミー	1948	0.83	0.37
再雇用制度ダミー	1954	0.34	0.47